**令和５年度　第３回　ヨコハマ国際まちづくり推進委員会　会議録**

|  |  |
| --- | --- |
| 日時 | 令和６年２月９日（金）９時～10時30分 |
| 開催場所 | 市庁舎18階会議室さくら14　 |
| 出席者 | 小野﨑委員長、鬼頭委員、栗田委員、小島委員、全委員、坪谷委員、西川委員、細谷委員 |
| 欠席者 | 北川委員、バートン委員 |

議事（１）　令和５年度国際局事業報告

【主な意見】

・多文化共生セミナーについて、フィールドワークが行われたことや外国につながる方のご発言があったこと等

素晴らしい試みだと思う。また、資料３のアンケートの回答の中で出てきている意見が本当にどれも重要だ

と感じている。国際交流ラウンジ同士や国際交流ラウンジと学校等、横のつながりがまだ薄いと思っている。

・横浜市はそうではないと思うが、気になったこととして、世界の移民統合度の指数について日本があまり高く

　なく、差別に関して56か国中52位、教育についても順位が低い。日本語の教育のこともあるが、人々が外国

　から来た方を受け入れる状況が十分にできていないことが要因と考えられる。差別については幼い頃からの積み重ねが必要なので、こういう取組は学校の先生にも是非広げていただきたい。また、文化庁からアドバイザーに任命されているような先生も横浜市にはいるので、外国人が集住していない地域についても、そういう人材を活用しながら啓発の取組を進めていただきたい。

・在住外国人（特にネパール人）が増加しているが、ネパール人に対する施策についても考えてほしい。国際交

流ラウンジとしては、学校からネパール語の母語支援の要請があってもボランティアを探しきれないような現

状もあり、需要に対して供給が追い付かなくなってきている。

→３月５日に開館する神奈川区多文化共生ラウンジでも、ネパール国籍の方が多いこという背景を生かした事業

展開を予定していると聞いている。そこを一つのキーとしてそこから施策を広げていく余地もあると考えてい

る。（事務局）

・国際局と教育委員会との目に見える連携をより期待したい。

→国際局、教育委員会、政策局の３局連携の市長プロジェクトとして、次世代をグローバル人材として育成する

ことについて議論している。英語教育の充実（教育委員会）、留学支援（国際局）、総合調整・プロモーション

（政策局）。次世代をグローバル人材として育成していくうえで、各年代への切れ目のない支援を行う手法等

について議論をしている。このような流れで教育委員会などとの議論が深まっている一方で、人権や多様性な

どに関する議論は足りない部分もあることは自覚している。（事務局）

・教育委員会との連携という意味では、ラウンジとしても少しずつだが近隣の学校にアプローチをして、子どもの支援について授業の状況を学校側に聞くことをしている。学校からもラウンジに対し、子どもたちが国際交流をしたいという声を受けて少しずつ動いている。

・世界を目指す若者応援事業については、日本に帰ってきてから何らかの活動に参加してもらうことはあるのか。

→令和５年度は、Y-SHIPという国際会議への参加を呼びかけ、英語のセッションを聞いてもらう、簡単な手伝い

をしてもらうなどの、留学経験を生かす活動に参加していただいた。今後としては、アンケート調査で、留学

した先輩の声を聞きたかったという声も非常に多いので、例えば留学した子が次の世代に引き継いでいくよう

な循環の仕組みも考えていきたい。（事務局）

・海外で学んだのであれば、様々な得たことがあるはずなので、可能であれば地域貢献や学校の中に戻ってから

他の生徒とも一緒に活動した方が、留学に行かれなかった子にとってもメリットがある。また、市内に住んで

いる外国につながる子どもたちのための事業が増えても良いのではと感じた。

・外国につながる子供たちはこれからの日本を担っていく人材でもあるので、そちらにも是非目を向けていただ

きたい。

→日本語が十分でないということは、学習進学にも多くの困難を抱えることになるという認識はあり、外国につ

ながる子どもたちへの日本語学習支援はこれまで以上に重要なテーマと考えている。（事務局）

・横浜に３つの義務教育学校（霧が丘、西金沢、緑園）がある。西金沢は29年度開校の時から英語の授業に力を

入れている。子どもが将来への夢を持って取り組めるよう、世界を目指す若者応援事業についても広報を強め

ていってほしい。

議事（２）　令和６年度国際局予算概要について

【主な意見】

・グローバル人材育成予算の拡充には大いに賛成。コロナ後、インバウンドは回復しているがアウトバウンドが

弱い。多様性を普通のこととして身に着けてもらうためにも重要なことと思う。

・ＹＯＫＥの事業費が若干減っており、ラウンジや多文化共生に関する事業を行う中では厳しいのではないかと

いう印象を持った。

・ウクライナの支援の予算が今回減っていることについて、転入者が減り、生活の基盤の費用が必要ないという

ことだが、現在在住している避難民の方への支援として日本語教育や交流カフェをやっていると思うが、そう

いった日本語教育や交流カフェはウクライナの方のみに向けてのものか。

→令和５年度はウクライナ避難民のみを対象にしているが、来年度は地域の方との交流や他の外国人との交流も

必要だと考え、地域の日本語教室を紹介していく予定。（事務局）

・交流カフェについてもウクライナ避難民の方だけでなく他の国の方も入ると良いのではないか。

・避難民の方が何をもって生活基盤を整えられたとするのが難しいところである。２年経ったとしても心のケア

や日本語、就労など課題があると思う。避難民の方の状況は市民の方にあまり伝わっていないが市は把握して

いるか。

→今横浜に避難されている方は全部で127人、これまでの累計は158人となっており、東京都を除けば全国の市

町村では最も多い。差の31名の方が一旦横浜に来られたが今はいらっしゃらない方となる。内訳としては、

ウクライナに帰られた方はごくわずかで、ほぼ、身元保証人の仕事の都合などで日本国内への転出が多い。ま

た、127人の方に対して、今年度の春と12月に現況確認をしている。現況確認の結果、おおよそ安全安心に今

は暮らすことができているようだが、課題感としては、日本語、就労、心身の健康、地域への円滑な着地、高

校生くらいの年代の進学や就労がある。新しく避難していらっしゃる方はそれほどいないということで６年度

は市営住宅の新規の提供は終了とするが、日本語・就労・心身の健康などの課題にウェイトを置いて今後も考

えていかなければならないと認識している。（事務局）

・侵略から２年経つと日本人の関心も薄れてしまう。そもそも横浜に避難しているということが知られていない。

交流カフェを通じて市民に伝わるようなことも考えていただきたい。

・ＴＩＣＡＤ９はいつ頃開催か。

→2025年度の開催ということは決まっているが、時期までは決まっていない。（事務局）

・ＴＩＣＡＤ９は市内の小中学校はじめ次世代の皆さんも参加できるということは良いこと。既にアフリカとの

関係性ができている星槎学園（私学）もあるので幅広く連携してほしいい。

・ＧＸ国際イノベーションネットワーク事業に7,000万円の予算がついているが、バンコク都知事と横浜市長が共同宣言をしたということで新たにできた事業なのか。

→これまでも横浜市としてはアジア地域を中心として取り組んできた内容ではあるが、横浜市がＳＤＧＳや脱炭

素化の推進に向けてより強化していこうとしている。予算建てとしては新しいが、これまでの取組を踏まえて

いる。（事務局）

・外国人材受入・共生推進事業の財源創出の内容の中で、５区へのコーディネーター配置とあるが、この事業

はどういったもので、どのように経費を削減したのか。

→南区で最初に地域課題解決をするため始まった事業。町内会で外国人との対話が困難なことについて区役所に

相談があったためラウンジにコーディネーターを配置して町内会に参加するようになった。そこから、外国人

との交流会や生活のルールを伝える冊子を作る等の取組を行っていった。その後、南区以外にも鶴見区、中区

にコーディネーターを配置するようになり、順次緑区、都筑区と、全部で５区に展開した。配置開始から数年

が経過したため、市全体の財源が厳しい状況もあり、各区で事業の精査を行い、５区に引き続き配置はするが、

コーディネーターが行う事業について整理し見直しを行った。今も市内在住外国人が増えている状況にあるた

め、コーディネーターの配置が必要とは認識している。あり方について区、ラウンジ、地域と議論しながら引

き続き進めていきたい。（事務局）

・どういった方がコーディネーターになるのか。

→中区と南区については地域にお住まいの方で、かつてラウンジの学習支援教室に参加していた外国人の方等が

コーディネーターになっている。また日本人の方であったとしても、地域とのつながりがあり、多文化共生の

理解がある方になっていただいている。（事務局）

・コーディネーターを配置してアウトリーチ型の取組をしていくのはとても大事なことだと思う。他の区にもこ

ういった取組が伝わるようにしていっていただきたい。

・次世代人材育成だけではなく、外国人材の受け入れに伴う環境整備など一見地味なところにも目を向けて予算

を今後も確保していただきたい。外国につながる子どもたちは将来の日本を背負って立つ、また地域で活躍す

る人材となり得るため、ある意味こちらも次世代育成になる。そういったところにも目を向け、予算確保、行

政の縦割りの排除、区役所、ラウンジ、ＹＯＫＥとの連携を密にしていただきたい。